参　考　資　料

～大変革の時代～

新秋田元気創造プラン　中間総括

2024年（令和６年）９月

秋田県

Ⅰ　人口減少問題の克服に向けて・・・

人口減少問題の克服に向けて

1　目標値

①2023年の総人口(確定値)は、91.4万人で、1年間の増減は▲1.6万人となっている。

②社会増減数は、▲2,492人となっており、▲2千人台で推移している。

※2024年8月(暫定値)の人口は89.8万人で、社会増減数は▲3,066人となっている。

項目／年	基準値（2021）	2022	2023	2024.8月（暫定値）	目標値（2025）	目標値（2030）
①総人口（万人）	94.5	93.0	91.4	(89.8)	88.8	82.2
②社会増減数（人）	▲2,992	▲2,557	▲2,492	(▲3,066)	▲2,000	▲1,300

（出典:県「秋田県年齢別人口流動調査」、「秋田県の人口と世帯(月報)(2024(令和6)年8月1日現在)」）

2　経過検証指標の推移(直近5年間)

③自然増減数は、減少傾向が続いており、直近1年間では▲1.4万人となっている。

④若者の県内定着率(30歳定着率)※は、60%前後で推移しており、ここ数年は横ばい傾向となっている。

項目／年	2020.10月	2021.10月	2022.10月	2023.10月	2024.8月（暫定値）
③自然増減数（人）	▲11,012	▲11,636	▲12,402	▲13,909	(▲14,428)
④若者の県内定着率（%）（30歳定着率）	57.2	60.7	60.2	60.3	－

（出典:県「秋田県年齢別人口流動調査」、「秋田県の人口と世帯(月報)(2024(令和6)年8月1日現在)」）

※県内定着率（30歳定着率）＝30歳人口／15年前の15歳人口

3　人口減少の進行プロセス

- 人口減少の要因は出生数の減少にあり、出生数の減少の要因は婚姻件数の減少等にある※。
- 婚姻件数の減少要因は、主に若い世代の減少にあり、その要因は、過去の出生数の減少による影響と共に、現在まで続く若者の県外転出（高校卒業時の県外進学・就職、県内大学卒業時の県外就職）にある。

※日本では婚外子の割合は西欧等と比べて極端に少ない

若者の県外転出（転出超過）

［現　状］

- 大学等進学率上昇に伴う18歳前後人口の県外への進学
- 県外就職に伴う22歳前後人口の減少

統計指標の状況

👉［4 社会減の改善］

若年人口の減少

［現　状］

- 若者（大学生等）の秋田への定着・回帰が十分ではない
- 女性が希望する業種や働きやすい職場の不足

統計指標の状況

👉［5 高校生・大学生等の県内就職率］

婚姻件数の減少

［現　状］

- 所得水準の低さ
- 結婚に対する考え方の多様化

統計指標の状況

👉［6 出生数、婚姻件数、未婚率の推移］

出生数の減少

［現　状］

- 経済的負担感
- 仕事と家庭との両立の負担

統計指標の状況

👉［7 出生の状況］

人口減少

1956（昭和31）年
135万人（ピーク）
▽
2024.8月 89.8万人

年少人口の減少
↓
生産年齢人口の減少
↓
人口の高齢化

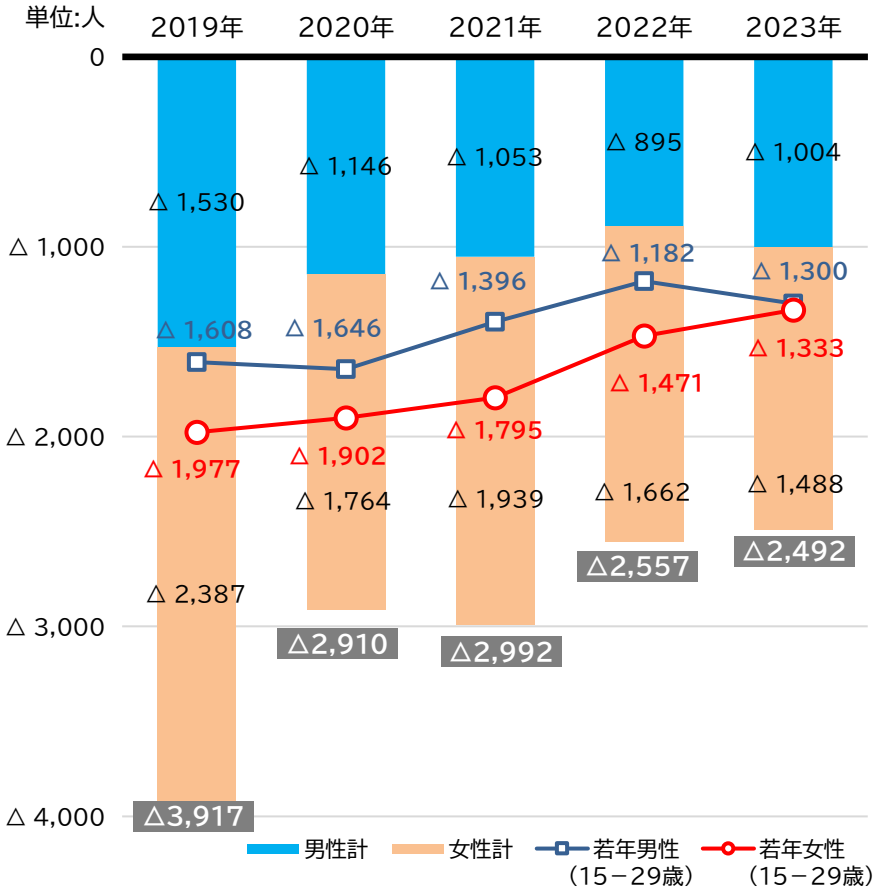
施策の取組状況と今後の方向性

👉［8・9］

4　社会減の改善

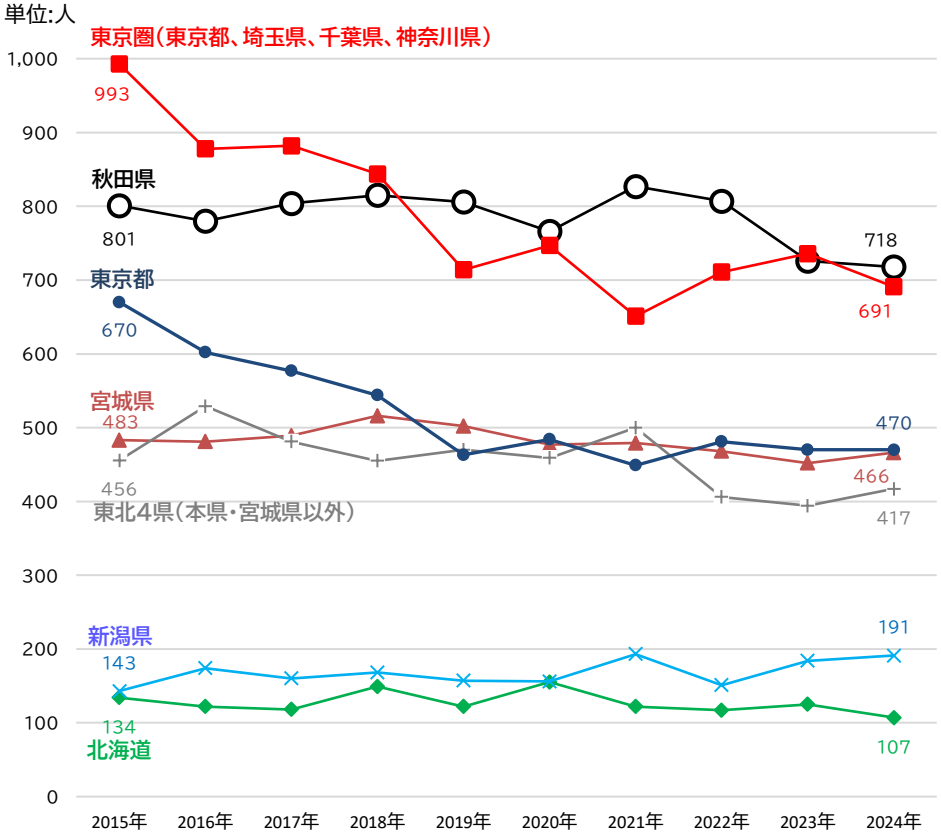
- 2019(令和元)年に3,917人だった社会減は、その後3,000人を下回って推移し、2023(令和5)年には2,492人(2019年比△36.4%)まで縮小した。
- 若年層(15歳-29歳)の社会減も縮小傾向で推移しており、特に、若年女性は、2019年:△1,977人→2023年:△1,333人に減少し、その改善幅は男性を上回っている。

社会減の推移



(出典:県「秋田県年齢別人口流動調査」から作成)

(参考)県内高校卒業者の主要地域別大学進学者数

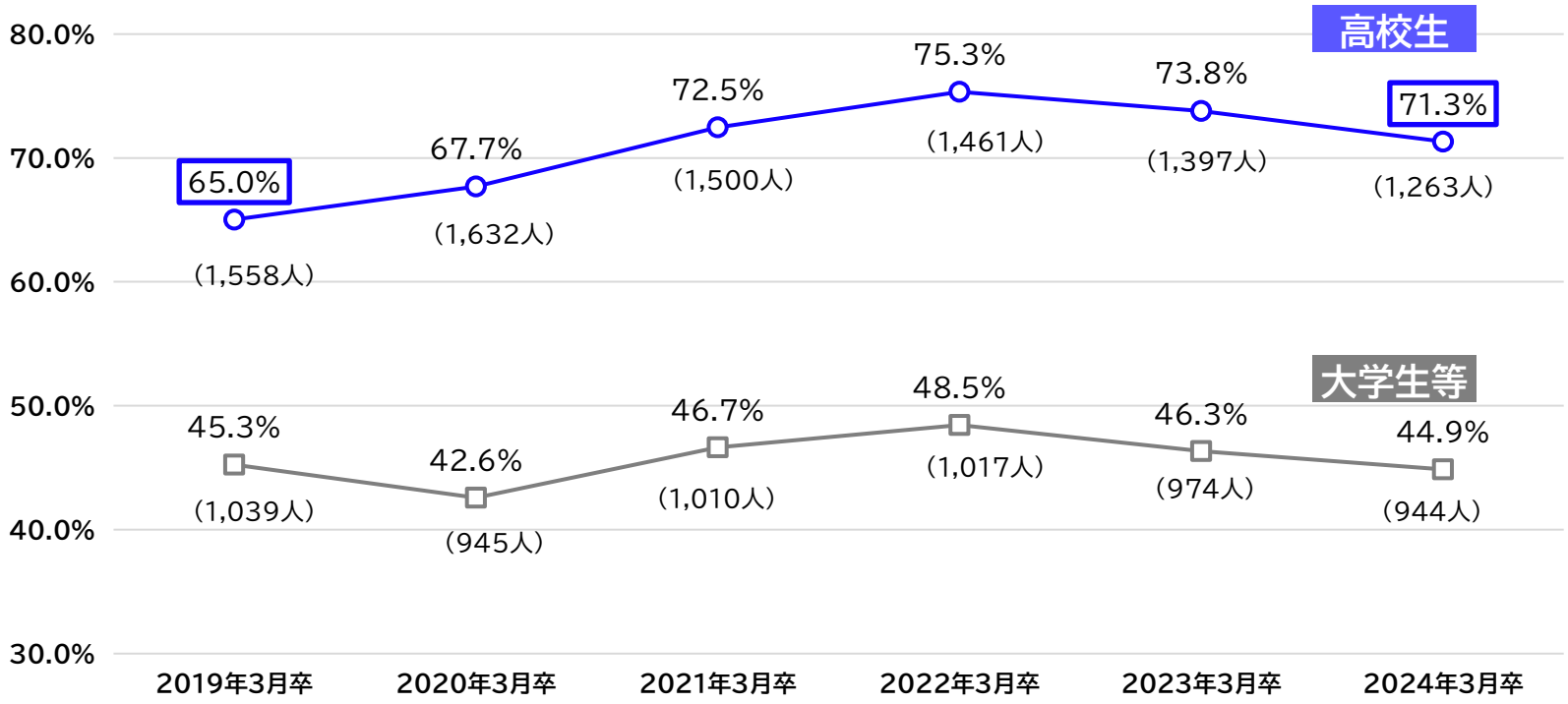


(出典:県教育庁「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」から作成)
※各年3月卒業者

5　高校生・大学生等の県内就職率

- 高校生の県内就職率は増加傾向で推移し、2024（令和6）年3月卒業者では、5年前に比べ6.3ポイント増加の71.3%となっており、高校生の県内定着は一定程度進んでいる。
- 県内の大学等に在籍した学生の県内就職率は、高校生の県内就職率の推移と同じような傾向を示しているが、5割には届いていない。

高校生（全日制、定時制）・大学生等の県内就職率の推移



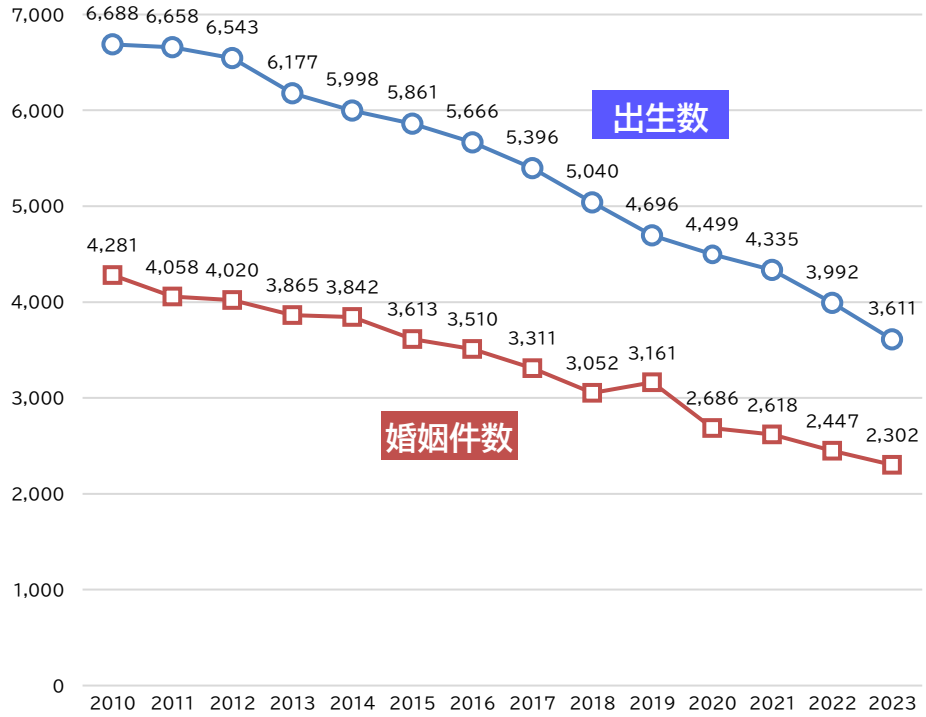
※1 グラフ中の（　）は県内就職者数
※2 高校生の県内就職率は、県教育庁「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」の全日制と定時制の合計から作成
※3 大学生等（大学生、短大生、高専生、専修学校生）の県内就職率は、秋田労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」の各年3月末現在から作成

6　出生数、婚姻件数、未婚率の推移

- 2023（令和5）年の出生数は、3,611人に減少している。
- 婚姻件数も同様に推移しており、未婚率は男女共に上昇している。

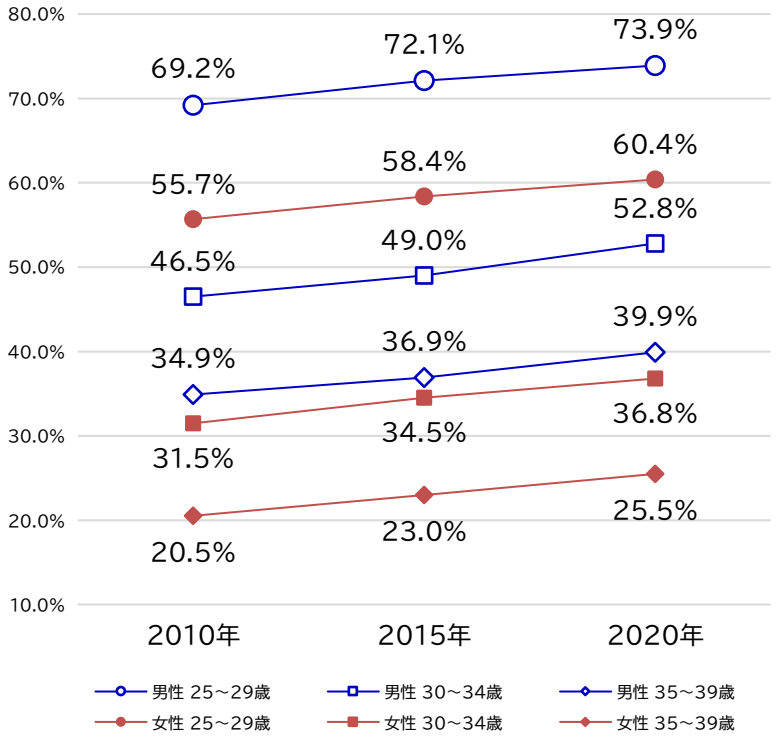
単位:人、組

出生数と婚姻件数の推移



（出典:厚生労働省「人口動態統計」から作成）

男女別・年齢階級別未婚率の推移



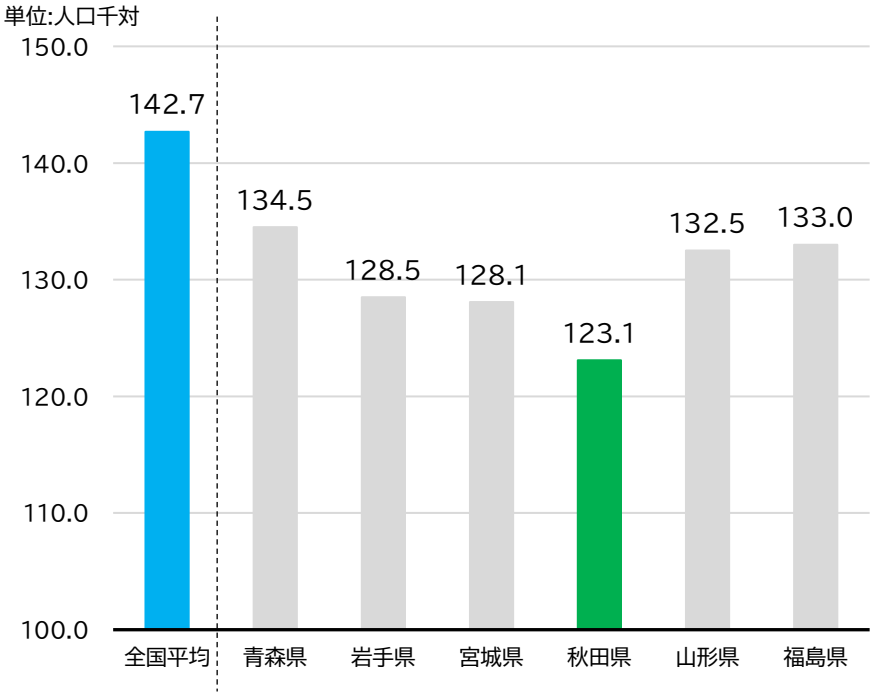
（出典:総務省「国勢調査」から作成）

7　出生の状況

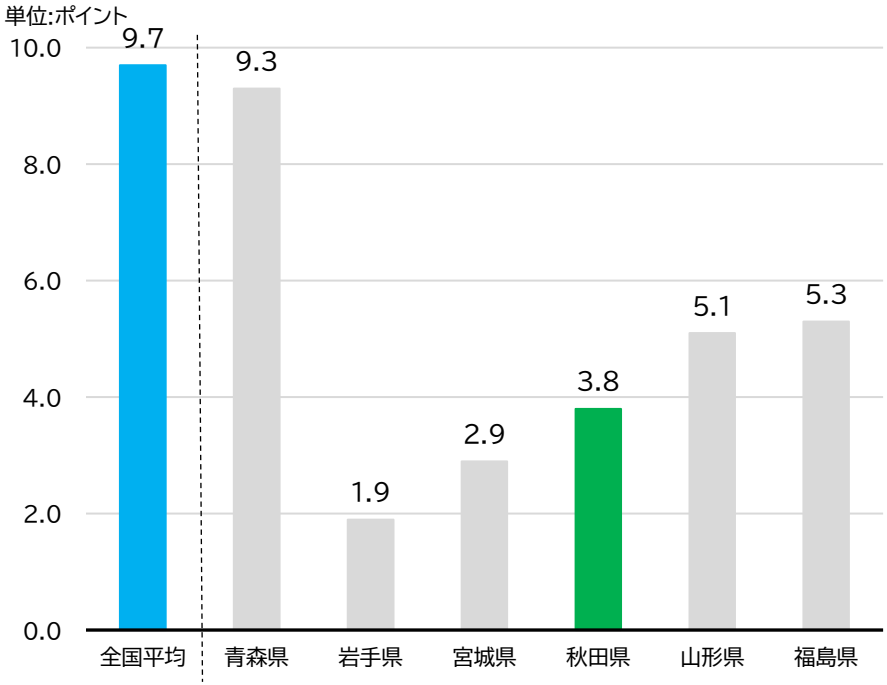
- 配偶者のいる女性の数と出生数を比較した有配偶出生率（25～39歳：全出生数の85%を占める。）は、全国平均を下回っているものの、10年前と比較して3.8ポイント増加している※。
- 有配偶出生率の増加は、東北では4番目となっており、出生につながる若者の県内定着・回帰に向けた取組を力強く推進することで、出生数の向上を目指す。

※合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する出生率）の分母には、未婚者も含むことから、ここでは有配偶出生率に着目した。

2020年有配偶出生率（25～39歳）



2010年-2020年有配偶出生率の増減（25～39歳）



（出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」から作成）

8　主な施策の取組状況

① 社会減対策

- 多くの経済・雇用効果が期待できる新エネルギー関連産業や自動車関連産業の誘致、県内地元企業の構造改革を推進
- 本県への移住や就職に関するワンストップ相談対応等を行う「アキタコアベース（あきた暮らし・交流拠点センター）」を開設
- 企業や従業員へのリモートワーク移住体験支援や、支援金制度等によるきめ細かなメニューによりリモートワーク移住を推進
- 女性の活躍推進に取り組む企業が行う職場環境の整備等に対する助成
- 女性活躍を積極的に推進する県内企業の好事例の発信や、地域内で好事例を展開するための経営者向け研修会を開催

② 自然減対策

- 結婚を希望する方に対し、出会いの機会の提供など、あきた結婚支援センターを中心とした総合的な結婚支援を実施
- 不妊専門相談センターによる不妊に関する相談対応の実施のほか、不妊治療に要する費用を助成
- 子どもが生まれた家庭に対する、お祝いメッセージと併せた祝い金支給のほか、子育て家庭等に子育て支援施策を幅広く周知
- 市町村と連携して保育料・副食費、子どもの医療費等を助成

9　課題・今後の方向性

社会減対策・自然減対策

課題

- 国立社会保障・人口問題研究所が2023（令和5）年に公表した本県の2045年の将来推計人口62.2万人は、前回公表の推計値と比べ、約2万人の上振れとなったものの、県人口ビジョンで示している将来人口を約4.2万人下回っている。
- 県内大学生の県内就職率は、短大生や専修学校生が7～8割台であるのに対し3割台にとどまっており、若者が定着できる環境が十分に整っていない。
- 本県の寛容性は全国的に低いという調査結果があり、性別による役割分担の固定化や地域における人間関係への負担感などが、若い世代の県外流出の背景の一つにあるものと推察される。
- 2023（令和5年）の本県の婚姻件数・出生数は、5年前に比べ婚姻件数は25%、出生数は28%減となっており、全国平均と比べ減少割合が大きい。
（全国平均：婚姻件数△19%、出生数△21%）

今後の方向性

- 県が目指すべき人口の達成に向け、若者に人気が高いIT関連企業等の誘致や若者の希望にかなう働きやすい職場環境の整備のほか、成長産業の企業立地・集積、賃金水準の向上など経済的基盤の整備を進め、若者の県内定着・回帰による若年人口の底上げを図る。
- 上記に加え、企業と連携した県内就職大卒者等への奨学金返還助成のほか、次代を担う若者の夢の実現に向けたチャレンジやスタートアップ創出の支援などにより、若者の就職や活躍を促進する。
- 性差による社会的・文化的差別や偏見の払拭に向けた取組のほか、首都圏在住の若年女性の仕事や暮らしに関するニーズを掘り下げ、魅力ある職場や地域づくりにつなげるなど、異なる価値観・考えを受け入れる寛容な社会づくりを推進する。
- 賃金水準の向上に加え、結婚支援に取り組む団体等との連携・情報共有を行いながら、県内企業の若手社員を対象にした交流会の開催など若者のニーズに応じた出会いの機会の創出を進める。また、子どもの医療費助成など子育て世帯の経済的負担の軽減により、子育て環境の整備を図る。

賃金水準の向上

１（1）賃金水準の目標値

○　令和6年3月に公表された賃金構造基本統計調査によると、2022年の賃金水準は3,789千円、全国順位は40位であり、金額は約5%上昇し、全国順位は4つ上がった。
　また、目標値である地方圏平均との相対比較は91%となっている。
（小数点以下四捨五入前の数字を比較すると、88.4%→91.2%と、2.8ポイントの上昇）

○　新規学卒者の所定内給与額は、大学卒は267.7千円で前年より上昇し、全国平均との比較では113%となった。また、高校卒は168.7千円で前年より低下し、全国平均との比較で90%となった。

項目	基準値	前々年値	前年値	最新値	目標値（2025年）	目標値（2030年）
賃金水準	地方圏平均の87%（2019年）	88%（2020年）	88%（2021年）	91%（2022年）	地方圏平均の95%	地方圏平均
新規学卒者の所定内給与額	大学卒：全国平均の94% 高校卒：全国平均の92%（2020年）	101% 91%（2021年）	89% 94%（2022年）	113% 90%（2023年）	大学卒：全国平均 高校卒：全国平均	

（出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」から作成）

１（２）2022年の賃金水準の状況について

① 2022年の対前年比について

- 各都道府県の賃金水準を比較するため、令和6年3月に公表された賃金構造基本統計調査により、2022年（令和4年）の対前年比を算出したところ、本県は105.3%であり、全国で2番目に大きな上昇であった。
- 賃金水準の内訳項目のうち、「所定内給与」は全国4位、「年間賞与等」は全国11位の上昇率と、いずれも全国の上位であった。

②　プランで基準とした2019年からの伸びについて

- 上記①と同様に、プランで目標値を設定する際に基準（現状値）とした2019年と比較してみると、本県は全国で2番目に大きな上昇であった。
- 賃金水準の内訳項目である「所定内給与」、「年間賞与等」ともに、全国3位の上昇率であった。

①賃金水準の伸び（2021-2022）

	都道府県	賃金水準（千円）		対前年比（%）
		2021年	2022年	
1	栃木	4,305	4,647	107.9
2	秋田	3,599	3,789	105.3
3	奈良	4,279	4,474	104.6
4	山梨	4,135	4,320	104.5
5	大分	3,888	4,043	104.0

②賃金水準の伸び（2019-2022）

	都道府県	賃金水準（千円）		対2019年比（%）
		2019年	2022年	
1	栃木	4,303	4,647	108.0
2	秋田	3,530	3,789	107.3
3	佐賀	3,647	3,905	107.1
4	長崎	3,650	3,886	106.5
5	大分	3,799	4,043	106.4

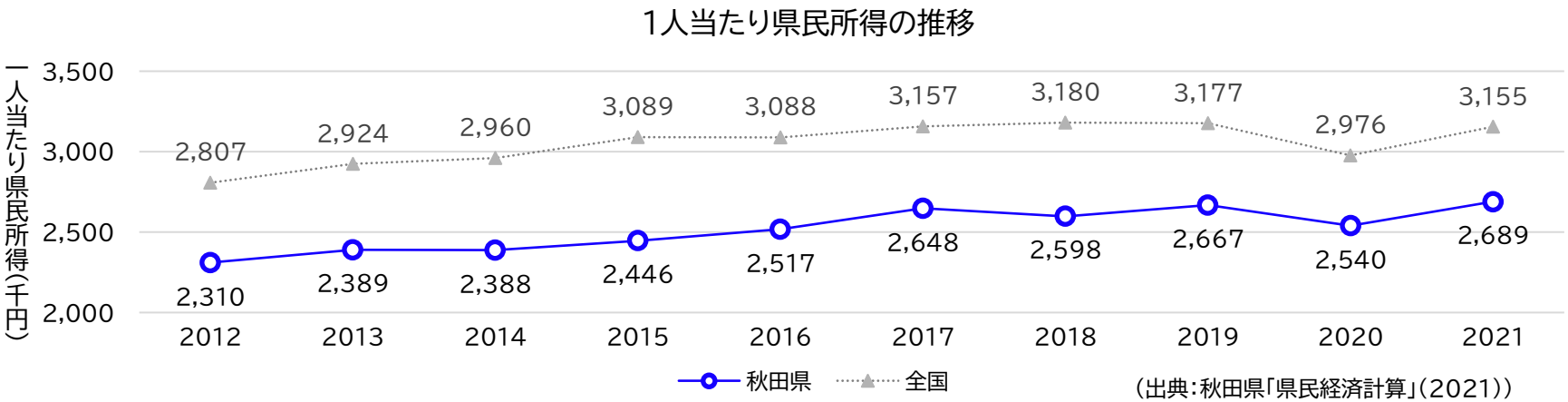
（出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」から作成）

２　経過検証指標の推移（直近5年間）

項目／年度	2017	2018	2019	2020	2021
①1人当たり県民所得（千円）	2,648	2,598	2,667	2,540	2,689
②労働生産性（千円）	7,192	7,025	7,152	7,027	7,281
③県内就業率（%）	50.4	50.9	51.2	51.5	51.5

① 1人当たり県民所得　（県民所得を県人口で除した額）　　※県民所得は、県民雇用者報酬のほか、財産所得や企業所得を含む

- 本県の2021年度の1人当たり県民所得は2,689千円で、前年度より149千円増加した。
- 全国値（1人当たり国民所得）との格差は466千円（前年度から30千円の拡大）となっている。

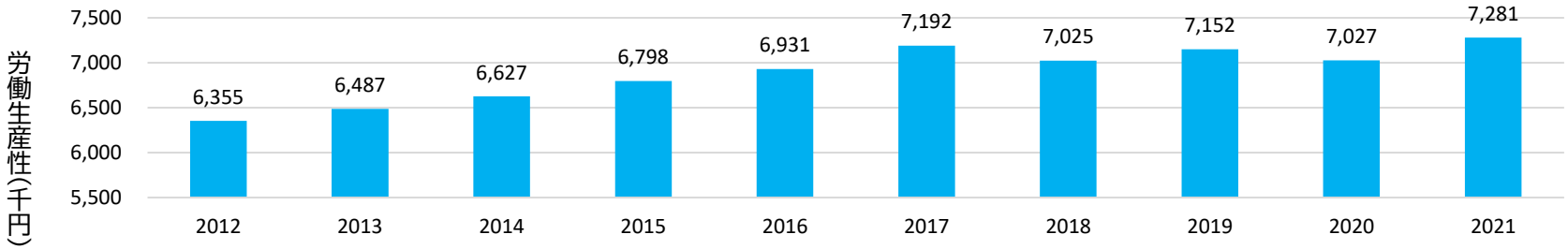


（出典：秋田県「県民経済計算」（2021））

② 労働生産性（県内総生産を県内就業者数で除した額）

- 2021年度の労働生産性は7,281千円であり、前年度より254千円増加した。
- 県内就業者数が前年度より減少し、県内総生産が増加したことによる。

秋田県における労働生産性

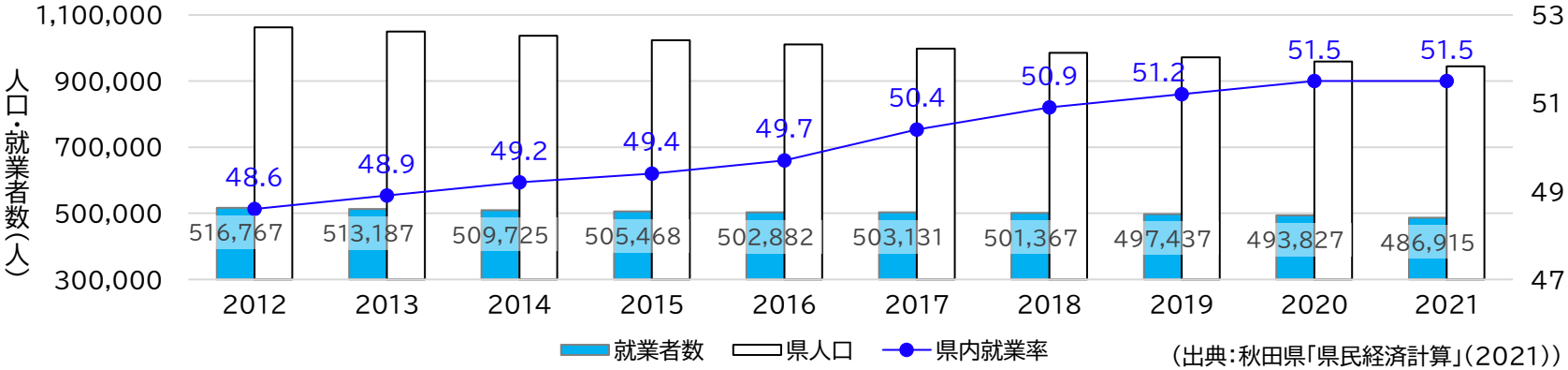


（出典：秋田県「県民経済計算」（2021））

③ 県内就業率（県内就業者数を県人口で除した割合）

- 2021年度の県内就業率は51.5%であり、前年度から横ばいとなっている。
- 県人口と就業者数はいずれも減少しているものの、県人口が就業者数のすう勢を上回るペースで減少してきたことが、これまで県内就業率が上昇してきた要因と考えられる。

秋田県における就業者数・県人口と県内就業率の推移



（出典：秋田県「県民経済計算」（2021））

３　主な施策の取組状況

① 労働生産性の向上

- 人材への投資・経営規模の拡大に向け、地域経済を牽引する企業の生産性や企業価値向上に資する取組を支援するとともに、従業員のスキルアップにつながる研修を実施する県内企業に対し助成金を支給
- 野菜の農業産出額の更なる増加を図るため、主力野菜等に係る排水対策の重点指導や優良事例の横展開、新技術の導入・普及を進め、生産者やJAグループと連携したオール秋田体制での販売促進活動を展開
- 新たな技術の活用として、介護従事者の負担軽減につながる介護ロボット等や建設業者の技術力向上に資する建設ICT機器の導入を支援
- 食品事業者の労働生産性向上に向け、マーケティングや製造マネジメント等に関する講座を開催したほか、食品製造現場における作業工程の改善活動を支援

② 県内就業率の向上

- 潜在的労働者等の就業に向け、離職した看護職員に対する研修等を実施するとともに、雇用保険の受給資格のない介護・建設関連分野の職業訓練の受講者に対し給付金を給付
- 新規就農者を確保・育成するため、就農希望者等を対象に、農業法人における農作業体験・就業体験やインターンシップ研修を実施
- 就職希望者の多い県立高校等に職場定着就職支援員を配置し、求人開拓や生徒・保護者に対する情報提供・進路相談を行ったほか、地域に根ざした企業を紹介する「ふるさと企業紹介」を実施
- 大学生等の県内就職に向け、県就活情報サイト等からの県内企業情報の発信に加え、県内企業のインターンシップの内容を大学生等にオンラインで紹介するセミナーやマッチングイベントを開催
- 起業しやすい環境づくりを進めるため、商工団体等と連携し、セミナーの開催による起業意識の醸成から個別サポート、起業に必要となる資金の助成など、起業初期段階まで切れ目のない支援を実施

4　課題・今後の方向性

① 労働生産性の向上

課題

- 本県は中小企業が大半を占める産業構造であり、大企業と比較すると、収益性に差がある。
- 労働生産性が高い産業の就業者の割合が、他の都道府県と比較して低い。
- 労働生産性向上の前提となる労働者のキャリアアップについて、学び直し基盤や企業の主体的な取組が十分とは言えない。

今後の方向性

- 中小企業のM＆Aや事業承継、協業化などを進め、経営資源の融合を促進する取組を強化する。
- 洋上風力発電関連産業などへの県内企業の参入や、情報通信業をはじめとする県外企業の立地を促進するとともに、中小企業者を対象とした革新性の高い取組や業態転換への支援を強化する。
- 労働者の資格取得の促進やスキルアップに向けた研修等に取り組む県内企業に対する支援のほか、従業員等の学び直しの必要性について、企業の理解促進を図る。

② 県内就業率の向上

課題

- 県内の有効求人倍率は高水準で推移しており、特定の業種を中心に人手不足の状況が続いているほか、女性・若者に魅力ある職場づくりが求められている。
- 起業が新たな雇用の場の拡大につながるよう、スタートアップの創出・育成に向けた支援や環境整備が求められている。
- 令和6年3月卒の県内大学等卒業生の県内就職率は44.9%で、半数以上が県外に就職している。特に大学生の県内就職率は32.6%である。

今後の方向性

- 特定職業訓練促進給付金の対象コースの拡大や、若年女性の求職内容に合う業務（副業・兼業含む）の掘り起こし、マッチングやコーディネート活動などの取組を強化する。
- スタートアップを支援するためのプラットフォームを運営するとともに、プラットフォームを通じた機運醸成や将来を見据えた人材育成を進める。
- 大学生等に対する県就活情報サイト等を活用した情報発信のほか、あきた企業連携型奨学金返還助成制度の本格実施に向けた企業の掘り起こし等により県内定着・回帰を図る。

カーボンニュートラルへの挑戦

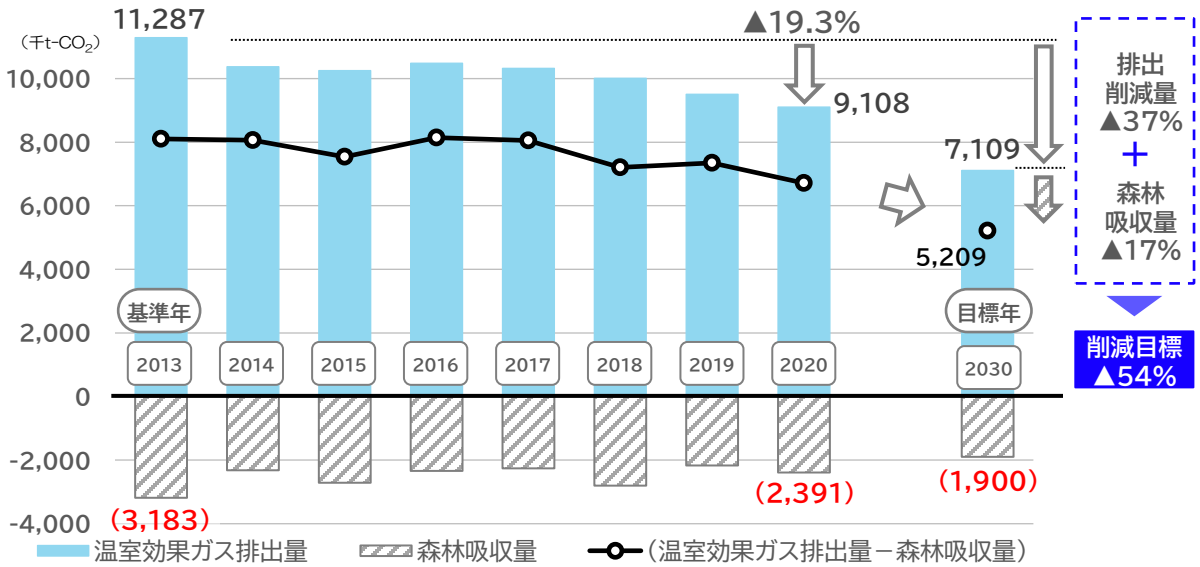
１（1）　経過検証指標の推移（直近5年間）

項目／年度	2013（基準年度）	2016	2017	2018	2019	2020
県内の温室効果ガス排出量（千t-CO_2）	11,287（8,104）	10,486（8,146）	10,318（8, 056）	10,006（7,207）	9,510（7,343）	9,108（6,717）

（括弧の値は、森林吸収量を差し引いた値）

- 県内の温室効果ガス排出量（2020年度）は、910万8千トン（二酸化炭素換算）である。
- エネルギー消費量の減少や再生可能エネルギーの導入等により、温室効果ガス排出量は基準年（2013年度）から19.3%減少した。
- 「第2次秋田県地球温暖化対策推進計画（改定版）」では、2030年度に森林吸収量を差し引いて、54%削減することを目標としている。

県内の温室効果ガス排出量の推移



温室効果ガス排出量の部門別の状況

区分／年度	2013（H25）	2020（R2）	2013比
二酸化炭素（CO_2）	10,302	8,116	▲21.2%
産業	2,267	2,206	▲2.7%
民生家庭	2,674	1,733	▲35.2%
民生業務	2,016	1,227	▲39.1%
運輸	2,134	1,733	▲18.8%
その他の部門	1,211	1,217	+0.5%
その他ガス	985	992	+0.7%
合　計	11,287	9,108	▲19.3%
森林吸収量	3,183	2,391	－
差引排出量	8,104	6,717	▲17.1%

２ 主な施策の取組状況 ～ 洋上風力発電の整備促進 ～

- 秋田港、能代港の港湾区域内において、国内初となる本格的な洋上風力発電所が商業運転を開始した。
- 一般海域における洋上風力発電では、全国最多となる4海域が再エネ海域利用法における促進区域の指定を受け、全ての海域で発電事業者が決定し、運転に向けた準備を進めている。
- 更に、浮体式洋上風力発電について、国のグリーンイノベーション基金を活用した本格的な実証事業として、由利本荘市とにかほ市の沖合における民間プロジェクトが令和6年6月に採択された。

八峰町・能代市沖（37.5万kW）

合同会社八峰能代沖洋上風力
- 令和　6年3月 発電事業者の選定
- 令和11年6月 運転開始（予定）

能代市・三種町・男鹿市沖（49.4万kW）

秋田能代・三種・男鹿オフショアウィンド合同会社
- 令和　3年12月 発電事業者の選定
- 令和10年12月 運転開始（予定）

男鹿市・潟上市・秋田市沖（31.5万kW）

男鹿・潟上・秋田Offshore Green Energyコンソーシアム
- 令和　5年12月 発電事業者の選定
- 令和10年　6月 運転開始（予定）

由利本荘市沖（84.5万kW）

秋田由利本荘オフショアウィンド合同会社
- 令和　3年12月 発電事業者の選定
- 令和12年12月 運転開始（予定）

能代港（8.4万kW）

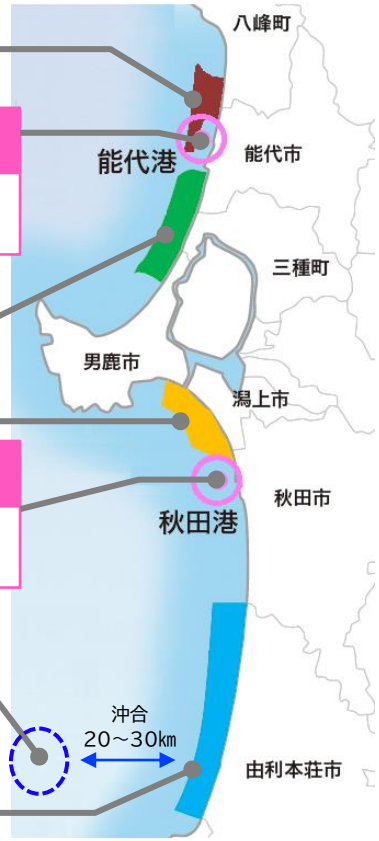
秋田洋上風力発電株式会社
- 令和4年12月 運転開始

秋田港（5.5万kW）

秋田洋上風力発電株式会社
- 令和5年1月 運転開始

秋田県南部沖（浮体式）

丸紅洋上風力開発株式会社ほか8社
- 事業期間 令和6年7月～令和13年3月



２ 主な施策の取組状況 ～ その他の取組 ～

① 脱炭素社会に対応した産業の構築

- 再エネ工業団地の整備に向け下新城地区工業団地（仮称）の基本設計や旧能代西高等学校の解体工事の設計を実施
- 秋田県港湾脱炭素化推進協議会及び秋田港・船川港・能代港の重要港湾3港の各部会において、港湾脱炭素化推進計画作成に向けた検討を実施し、港湾エリアの脱炭素化に向けた取組を推進
- 製造業やサービス業、農業、医療・福祉分野などの民間事業者が取り組む省エネ設備の導入や更新について支援を実施

② 森林・木材によるCO_2吸収・貯蔵機能の強化

- 再造林を促進するため、「あきた造林マイスター」を認定・育成し、造林適地の判定や低コスト造林技術を普及
- 造林地集積の支援制度を通じ、林業経営体が植栽から保育管理までを担う仕組みの定着を促進

③ 日常生活等に伴う温室効果ガスの排出の削減

- 「あきたゼロカーボンアクション宣言」登録制度の導入による事業者、団体、行政等の行動変容や、脱炭素経営セミナーの開催等による事業者の意識啓発を促進
- 省エネ性能の高いエアコンや冷蔵庫の購入を支援し、家庭における脱炭素化を促進
- 県民参加による「あきたエコフェス」や大学生等による「CO_2削減に関するアイディア実践コンテスト」の開催、食べきれなかった食品の持ち帰りモデル事業により県民の行動変容を促す取組を推進
- 「秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業」（以下「臨海拠点化事業」）において、基礎調査を実施し、秋田市向浜地区の公共施設群の脱炭素化を推進
- 温室効果ガス削減等に寄与する長期中干しや有機農業等の環境に優しい農業を促進

食品の持ち帰り協力店舗の掲示用ステッカー

３　課題・今後の方向性

①脱炭素社会に対応した産業の構築

課題

- 洋上風力発電の導入拡大に伴い、関連産業への県内企業の参入促進と、内陸部を含む県内全域への経済効果の波及を求める声が高まっている。
- 本県において導入拡大が進む再生可能エネルギーを活用できる工業団地に対する企業ニーズがある。
- 洋上風力発電関連のビジネスや視察等により来県が活発化している状況を地域の活性化につなげていくためには、風力発電を観光資源として確立することが重要であり、受入態勢の整備が急務となっている。

今後の方向性

- 発電事業者等とのマッチング支援、アドバイザーの派遣、人材育成への助成等を引き続き行うとともに、関連企業の立地や浮体式を含む案件形成に向けた取組を強化し、風車の部品製造、建設工事、メンテナンス等における県内サプライチェーンの構築により経済効果の最大化につなげる。
- 下新城地区工業団地（仮称）及び旧能代西高等学校用地について、洋上風力発電等の再生可能エネルギーの活用を見据えた再エネ工業団地として整備するとともに、PRに取り組む。
- 洋上風力発電について地域の理解促進と観光資源化を図るため、発電事業者や観光関連団体、行政関係者等との意見交換を行うほか、教育旅行における活用を見据えたガイドの育成や旅行商品の造成に向けた支援を実施する。

臨海拠点化事業で構築するマイクログリッド

脱炭素に向けた事業者等による「あきたゼロカーボンアクション宣言」

３　課題・今後の方向性

②森林・木材によるCO_2吸収・貯蔵機能の強化

課題	今後の方向性
• 森林資源を将来にわたって循環利用していくためには、再造林面積の拡大が必要であるが、森林所有者には経済的負担や管理への不安がある。	• あきた造林マイスターの育成や造林地の集積を進めるとともに、初期成長に優れ花粉の少ないスギエリートツリーの苗木の増産や、施行地管理の省力化の推進など、再造林拡大に向けた総合的な対策に取り組む。
• 国内の木材市況が物価高騰の影響を受けて低調である。	• スマート林業を展開して木材生産の省力化を図るとともに、県産材利用量に応じたCO_2 固定量の認証を行うなど、新規需要を開拓し、川上・川中の木材企業による安定的な生産・流通体制を構築する。

③日常生活等に伴う温室効果ガスの排出の削減

課題	今後の方向性
• 地域や事業者が地球温暖化対策を進めるためのノウハウや人材が不足し、取組が十分に進んでいない。	• 様々な実施主体と連携し、イベントの開催等を通じて未来を担う若者への普及啓発を進めるとともに、人材の育成・確保に取り組むほか、先進事例について情報を発信し、地域や企業など実施主体の社会的特性等を踏まえた効果的な実践につなげられるよう県民運動として取組を推進する。
• 県民1人1日当たりのごみ排出量が全国平均を上回っており、資源・エネルギーの有効活用に向けた取組が十分とは言えない。	• ごみ減量化やリサイクル促進に向けた実証試験の結果を踏まえて広域的なごみ減量・資源循環モデルを構築し、社会実装に向けた取組を進めるほか、食品ロスの削減に向け、普及啓発や民間事業者と連携した取組を展開し、自発的な行動を促す。
• 臨海拠点化事業の進行管理において、労務費・資材価格の高騰が懸念される。	• 臨海拠点化事業の進行管理を適切に行うとともに物価高騰に対処し、発電施設等の性能を確保することにより向浜地区の脱炭素化を進める。
• 環境保全型農業の取組面積は増加傾向にあるものの、高齢化を背景とした労働力不足等により実施市町村は横ばいである。	• 環境保全型農業の優良事例を全県に展開するため、普及指導員による農家の支援体制の充実・強化を図るとともに、専門家や先進農家による研修会を開催するなど普及啓発を推進する。

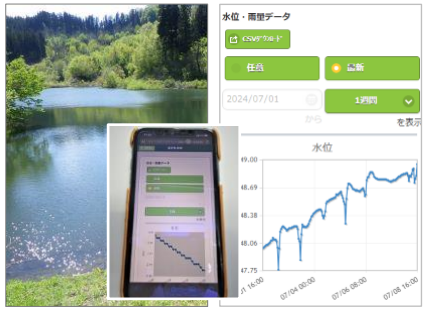
デジタル化の推進

1　各分野におけるデジタル化の取組と成果

① スマート農業の推進とICTを活用したため池管理

自動走行アシスト田植機

自動走行アシスト田植機で、目印が無くても正確な作業が可能となり、作業の軽労化を実現。大規模経営体の概ね100％で導入



ため池の遠隔監視

監視カメラや水位計等の遠隔監視システムの導入により、スマートフォン等でリアルタイムの状況を確認でき、監視・管理体制の強化や省力化を推進

② 建設現場におけるICT活用の促進

工事のICT活用

ICT活用工事の研修会等を開催するとともに、一部工種・規模の工事においてICT活用を原則化
（同工事の実施件数　R5:44件）

建設DX加速化事業費補助金

建設現場におけるICT活用に必要な機器を導入する企業に対して、必要経費の一部補助を実施
（補助件数　R5:47件）

③ 企業におけるDX化への支援

AI搭載オフセット印刷機（宮腰精機株式会社）

世界初となるAI搭載オフセット印刷機を開発。熟練工の技術をAIに学習させ、常に最適な印刷状態を維持することを可能にし、人材確保や技術承継の課題を解決

ハンディ端末導入による効率化（株式会社コニシタイヤ）

基幹システムやハンディ端末の導入により、社内の情報一元化を図るとともに、在庫管理やピッキング時等における作業の効率化を実現

④ 公共交通と観光データ分析のDX

AIオンデマンドタクシー（大館市：mobi）

県内宿泊者データ

（例）エリア内宿泊者の性・年代・居住地、単価、予約タイミングの把握

ウェブ閲覧者データ

（例）閲覧者の属性や関心度、当該サイトへの到達経路の把握

秋田県観光DMPによるデータ分析（イメージ）

AIオンデマンドタクシーの実証運行やバスロケーションシステムの導入など、デジタル技術を活用した地域公共交通の運行の効率化や利便性向上に資する取組を支援

データ基盤である秋田県観光DMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）の運用を順次開始したほか、観光地域づくり法人や宿泊事業者によるデータ収集・分析態勢づくりを支援

２　主な施策の取組状況

① デジタル人材の育成

- DXを推進できる企業内人材を育成するため、経営者と従業員が一体となってデジタル技術を活用し、自社の課題解決に取り組む企業を支援
- デジタル技術の活用に関する専門的知識やプロジェクト管理業務の経験を有する外部人材をDX推進アドバイザーとして委嘱し、デジタル関連施策やデジタル人材の育成・確保対策等について助言を実施

② 暮らしと産業のデジタル化

- バスロケーションシステムの導入やAIオンデマンドタクシーの実証試験等を実施する事業者等の取組を支援
- 県内企業の効率性・安全性の向上に向け、ICT活用工事に係る研修会・事例報告会の実施や建設DXに係るハード整備等を支援

③行政のデジタル化

- 電子申請可能な手続きを拡大したほか、電子申請・届出サービスに電子納付機能を追加
- 公共データの利用促進のため、オープンデータカタログサイトを公開したほか、二次利用可能なデータ形式（CSV）での提供を拡充
- 新型コロナ感染症の拡大防止や県民の利便性向上のため、企業・団体等との打ち合わせや県主催の研修にオンライン方式を導入

３　課題・今後の方向性

①デジタル人材の育成

課題	今後の方向性
• 大都市圏にデジタル人材が集中する傾向にあり、県内企業においてデジタル技術を利活用できるスキルを持つ人材の確保・育成が必要となっている。 • 小規模自治体においては、デジタル人材の確保が難しく、広域的な枠組みによる人材確保策が求められている。	• 各種研修により企業内人材のデジタルリテラシーを向上させるとともに、情報学・データサイエンス系の学部を開設する秋田大学などの県内高等教育機関出身のデジタル人材が活躍できる環境を整備する。 • 県が主体となって、県と市町村間でDX人材をシェアリングする仕組みを構築する。

３　課題・今後の方向性

②暮らしと産業のデジタル化

課題	今後の方向性
• （暮らし）日常生活に支障を来す地域の諸課題を克服し、利便性や快適性の向上を図るため、更なるデジタル技術の活用が求められている。 • （産業）未だデジタル化に取り組んでいない企業が多いほか、経営課題（売上拡大やコスト削減等）の解決手段として、デジタル技術を活用できていない事業者が依然として多い。	• （暮らし）病院間における医療画像の共有等を可能とする遠隔画像連携システムの導入拡大や、バスロケーションシステム等のデジタル技術導入による地域公共交通の利便性向上など、日常生活に関わる多様な分野のデジタル化に取り組む。 • （産業）県内ICT企業の成長戦略に基づく取組やマーケティング活動、人材育成等に要する費用を支援することにより、県内におけるデジタル化・DXの推進を牽引する企業の育成を図る。

③行政のデジタル化

課題	今後の方向性
• 県民が場所を問わず申請手続から手数料納付までを行うことができるオンライン環境の整備など、行政手続の多様化が必要である。 • オープンデータを活用した地域課題の解決や民間事業者等の新たなビジネス創出に対する期待が高まっており、オープンデータの推進が求められている。	• 電子申請・届出サービスの拡充やキャッシュレス決済端末の設置を進め、業務の効率化と県民の利便性の向上を図る。 • 県が保有するデータ等を集約するデータベースの構築により、二次利用が可能な庁内データの整理を更に進め、オープンデータの拡充につなげていく。

戦略１　産業・雇用戦略の主な取組と成果

① 産業人材の確保・育成（目指す姿1）

産業人材の確保

秋田県外国人材受入
サポートセンター開設

産業人材の育成

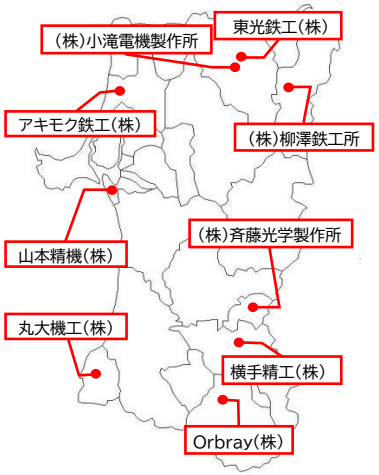
ITエンジニア養成科
〈秋田コアビジネスカレッジ〉

介護福祉士養成科
〈日本赤十字秋田短期大学〉

県内企業の外国人材受入れに関する相談体制を強化。
また、セミナーや出前講座を開催し、県全体の外国人材の受入れをサポート

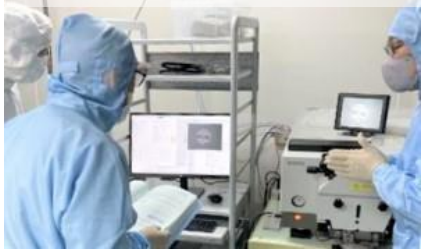
県内高等教育機関7校と連携し、IT、介護、保育などの高度人材を育成。
令和4年度から45人が受講

② 地域経済を牽引する県内企業の育成（目指す姿1）



リーディングカンパニー創出応援事業
採択企業

補助金で導入した機器による技術開発



地域経済の底上げや好循環を
もたらすリーディングカンパニー
を目指す企業の取組を支援

R4→R5実績 ※6社平均
給与支給総額＋　6.8%（目標+2%）
高卒初任給　＋　2.7%（目標+2%）
労働生産性　＋22.0%（目標+3%）

③ 洋上風力発電の導入拡大（目指す姿2）

国内初の本格的な洋上風力発電所が運転を開始！
（能代港・秋田港）

一般海域では、全国最多となる4つの促進区域で事業化に着手

各種支援を通じて企業の進出、県内企業の参入が拡大

県内への進出企業　　：13件
県内外の企業による創出企業：11件
県内外の企業による連携：延べ15件
※件数は累計

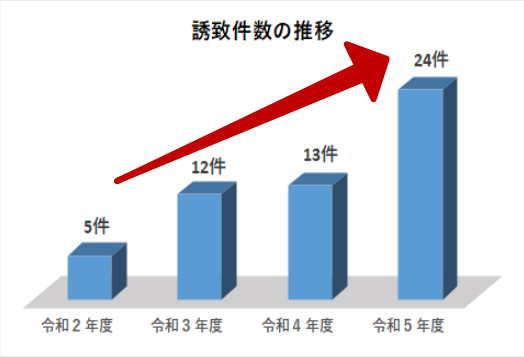
県内企業の参入拡大

ダビットクレーン

航空障害灯

メンテナンス用
作業服

④ 企業立地の促進（目指す姿4）



R５（業種別）
製造業　　６件
情報関連産業　１４件
洋上風力関連産業　４件

再エネ工業団地（イメージ）

平成3年度以来の
20件超の誘致件数

更なる誘致拡大に向けて
再エネ工業団地も整備中

戦略１　産業・雇用戦略の主な課題と対応方針

目指す姿1　産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化

課題	対応方針
• 県内企業の9割以上を占める中小企業・小規模事業者は、大企業に比べて収益性や労働生産性に差があり、近年の賃上げ要請や人手不足といった課題への対応が急務となっている。 • 人口減少が進行する中においても、県内企業が新事業の創出や新たな販路の開拓等により成長を図るためには、優れた経験やスキルを有する高度人材を積極的に活用する必要がある。	• 賃金水準の改善や労働生産性の向上のほか、女性活躍など企業価値の向上に積極的に取り組む企業を支援し、地域経済の底上げや好循環に大きな役割を果たすリーディング企業の創出を図るとともに、企業の中核となる大卒者等の人材の確保・定着に向けた環境整備等に取り組む企業を支援する。 • 県内企業に対し、引き続きプロフェッショナル人材の獲得や副業・兼業人材の活用を促すほか、都内において、副業・兼業等を検討している首都圏在住者と県内企業とのマッチングを図るイベントを開催するなど、企業による高度人材活用への支援を強化する。

目指す姿2　地域資源を生かした成長産業の発展

課題	対応方針
• 自動車等の電動化が世界的に進展している状況を踏まえ、県内輸送機関連企業の成長に向けて電動化に対応する取組を支援する必要がある。 • 洋上風力発電の導入拡大に伴い、関連産業への県内企業の参入促進と、内陸部を含む県内全域への経済効果の波及を求める声が高まっている。	• 電動化をテーマとするセミナーや、中京圏等の自動車メーカーと県内企業の電動化ビジネスマッチングのためのコーディネーターの配置、電動化関連部品量産のための設備導入補助金など、意識醸成から量産までの各種支援を行う。 • 発電事業者等とのマッチング支援、アドバイザーの派遣、人材育成への助成等を引き続き行うとともに、関連企業の立地や浮体式を含む案件形成に向けた取組を強化し、風車の部品製造、建設工事、メンテナンス等における県内サプライチェーンの構築により経済効果の最大化につなげる。

戦略１　産業・雇用戦略の主な課題と対応方針

目指す姿3　歴史と風土に培われた地域産業の活性化

課題	対応方針
• 伝統的工芸品産業の従事者及び生産額が減少傾向にあり、産地の持続化に向けた取組が求められている。	• 産地等が行う他分野と連携した国内外での販路開拓や新商品開発、人材育成等の取組を支援するとともに、一定以上の技能等を有する者を認定する制度を継続する。また、新たな販路開拓や商品の魅力向上につなげるため、若い感性を持つ学生等の斬新なアイディアを取り入れた新商品開発を支援する。
• 商業・サービス業を営む事業者の多くは、人口減少に伴うマーケットの縮小や人手不足、物価高騰の影響等により厳しい経営環境に置かれているほか、消費行動の急激な変化への対応も急務となっている。	• 事業者が抱える課題を克服するため、経営革新に取り組む上で必要となる計画の立案、執行体制、その後のフォローアップに至る一連の伴走支援について、地元の商工団体や金融機関により積極的に関わってもらう。

目指す姿4　産業振興を支える投資の拡大

課題	対応方針
• 有効求人倍率は高水準で推移しているが、若年層の県外流出が続いており、魅力的な雇用の場の確保が課題となっている。	• 今後も成長が見込まれる産業（輸送機関連、新エネ関連、情報関連等）を主軸としつつ、IoTやAIを利活用する先進的なスタートアップ企業も対象として誘致活動を行う。また、洋上風力発電等の再生可能エネルギーの活用を見据えた再エネ工業団地の整備とPRを進めていく。
• 洋上風力発電事業の建設やメンテナンス等の需要の高まりなどを受けて、環日本海交流の拠点となる港湾機能の強化が課題となっている。	• 基地港湾に指定された秋田港及び能代港の機能を最大限に発揮し、今後事業展開される秋田沖等の洋上風力発電事業にも港湾群として対応するため、能代港の整備を進めるとともに、船川港の港湾計画改訂を実施し、整備・活用を推進する。

戦略２　農林水産戦略の主な取組と成果

① 担い手確保と農産物のブランド化、複合型生産構造の確立

（目指す姿1）

先進農家での現地実習

新規就農者の定着を支援

R4サキホコレ 本格デビュー

全農通販サイトJAタウンで
R5年売上げ 第1位

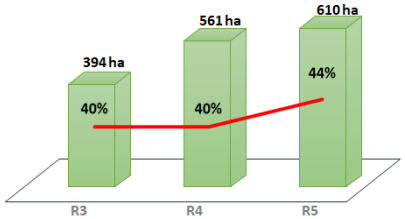
排水対策実証ほにおける
作業機械の実演会

園芸や畑作物の単収向上を支援

秋田牛のトップセールス

海外への秋田牛輸出を拡大

② 林業就業者の確保・育成と再造林の促進　（目指す姿2）



再造林面積・率

あきた造林マイスターの
働きかけで年々拡大

林業女性会議による提案活動(R5.9)

女性・若者の就業環境の充実を提案

③ 漁業生産の安定化と販売力の強化　（目指す姿3）

「輝サーモン」の商品化

各地での新たな蓄養殖を支援

若手漁業者による直売

多種多様な魚介類の販売拡大

④ 農村ビジネスの創出と新たな兼業スタイルの普及（目指す姿4）

駅舎を活用した漬物加工所の整備

地域資源を生かした
ビジネス創出を支援

ネギの出荷作業とテレワークによる「半農半X」

新たな兼業スタイルによる関係人口の拡大

戦略２　農林水産戦略の主な課題と対応方針

目指す姿1　農業の食料供給力の強化

課題	対応方針
• 新規就農者が増加傾向にある中で、非農家出身の割合が高まっており、就農定着に向けた経営基盤の整備やノウハウの習得が求められている。	• 就農希望者の多様なニーズを踏まえ、県のアグリフロンティア研修制度をより実践的な内容に見直すとともに、就農相談から営農定着まできめ細かな支援活動を継続する。
• 複合部門の産出額は増加傾向にあるが、労働力不足やほ場条件等により、単位面積当たりの収量格差が大きくなっている。	• あきた型ほ場整備の推進による効率的で収益性の高い生産体制を構築するとともに、単収向上を図る排水対策の普及、スマート技術の導入による省力化を促進する。
• 業務用米や輸出用米など多様なニーズへの対応や更なる低コスト化に向けた生産体制の強化が求められている。	• サキホコレを牽引役とし、秋田米のブランド力向上を図るとともに、スマート技術や直播栽培等の省力化技術の組み合わせにより、高品質・低コスト生産技術体系を構築する。

目指す姿2　林業・木材産業の成長産業化

課題	対応方針
• 再造林面積は増加しているものの、森林所有者への造林地集積の仕組みの周知が不十分なほか、林業経営体における更なる低コスト化・省力化が求められている。	• 「あきた造林マイスター」の活動を強化し、森林所有者への再造林の働きかけを行うとともに、再造林を行う林業経営体への造林地集積とスマート林業機械の活用等による低コスト・省力造林技術の定着を図る。
• 国内の木材需要が、物価高騰の影響を受けて低調な状況にあり、生産活動の停滞が懸念されている。	• 県産材利用を促進するため、住宅部材について輸入材から県産材への転換を進めるとともに、非住宅や海外市場への販路拡大を図り、新たな需要を開拓する。

戦略２　農林水産戦略の主な課題と対応方針

目指す姿3　水産業の持続的な発展

課題	対応方針
• 継続的に新規就業者を確保するため、高校生を始めとした幅広い年代層に対する漁業の魅力等の情報発信が求められている。	• あきた漁業スクールやあきた就職フェア等でのリクルート活動、SNSを活用した漁業現場のリアルな情報発信などにより、本県漁業への関心を高める。
• 岩館漁港でのサーモン養殖等の現地実証により、養殖技術が向上してきており、更なる生産拡大に向けた基盤づくりが求められている。	• 養殖技術の高位安定を図るとともに、既存の防波堤を延伸し、養殖の適地となる静穏域を創出する。

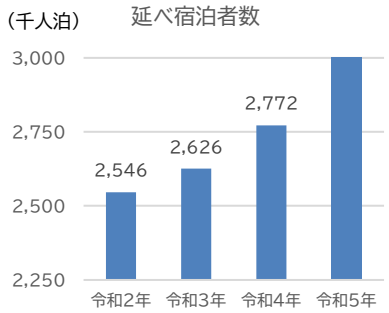
目指す姿4　農山漁村の活性化

課題	対応方針
• 多種多様な地域資源を有している中で、それを生かす人材の育成や農村ビジネスへのサポートが求められている。	• 農山漁村プロデューサー養成講座等を継続開催し、地域づくり活動やビジネス創出の主体となる人材や組織の発掘・育成を図るほか、アドバイザー派遣等により、地域の取組をきめ細かく支援する。
• 移住者や関係人口の増加が期待される「半農半X」等の取組の拡大が求められている。	• 「半農半X」の実証調査地域の拡大や、これまでの成果の分析、ノウハウ等の共有により、取組の機運を高め普及促進を図る。

戦略３　観光・交流戦略の主な取組と成果

① 冬季・インバウンド誘客の促進　（目指す姿1・5）

【延べ宿泊者数】
コロナ禍前（令和元年）の約8割まで回復



宿泊施設の高付加価値化
に向けた取組を支援

補助件数：52件
（令和4～5年度累計）

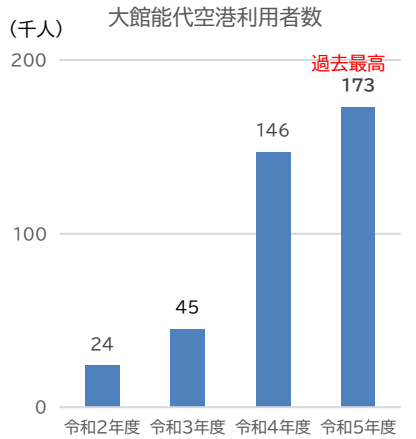
令和5年度
4年ぶりの台湾チャーター便が就航

繁閑の平準化に
向けた冬季誘客の推進

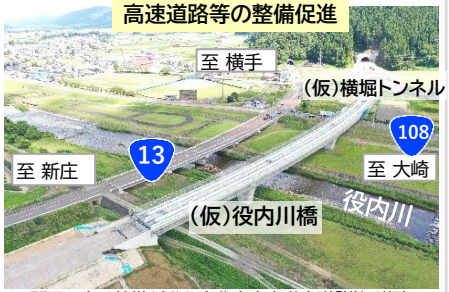
冬季観光の体験型コンテンツの造成

② 交通ネットワークの構築　（目指す姿5）

【大館能代空港】
令和4年度　東京羽田線3往復運航の開始
令和5年度　利用者数が開港以来過去最高



高速道路等の整備促進



開通に向け整備が進む東北中央自動車道「横堀道路」

地域の実情に応じた
地域公共交通網の形成

AIオンデマンドタクシー
：まちなかコサクル（能代市）

③ 食品産業振興ビジョンの策定による食品製造業の振興（目指す姿2）

商談会の開催等による
マッチング機会の創出

国内外の商談・展示会への参加事業者数
：延べ284社（令和4～5年度累計）

食品製造事業者の生産性向上を支援

生産性向上に向けた機器整備への補助件数
：15件（令和4～5年度累計）

④ 文化芸術、スポーツの振興によるにぎわい創出　（目指す姿3・4）

あきた芸術劇場ミルハスを
核としたにぎわい創出

新県立体育館の令和10年秋
開館に向けた基本計画を策定

大規模イベント・興行数：296件（令和4～5年度累計）

戦略３　観光・交流戦略の主な課題と対応方針

目指す姿1 「何度でも訪れたくなるあきた」の創出

課題	対応方針
• 観光産業を取り巻く環境は改善しつつあるが、他の産業と比べ労働生産性が低いほか、人材不足が生じている。 • 本県の特色を生かしたコンテンツが不足しているほか、観光消費額の拡大に向けた取組が不足している。	• デジタル技術活用による労働生産性の向上を図るとともに、女性従業員の就業意欲の向上など観光人材の確保に向けた取組を進める。 • アウトドアアクティビティや、歴史・文化を学ぶ体験型コンテンツの掘り起こし、食の魅力発信と誘客との連携など、地域資源を活用し新たな旅行ニーズに対応するとともに、宿泊施設の高付加価値化に向けた取組を促進する。

目指す姿2 「美酒・美食のあきた」の創造

課題	対応方針
• 県内食品製造業は、小規模・零細事業者が約8割を占めており、1事業所当たりの製造品出荷額が低い状況にある。 • 輸出に取り組む事業者が固定化しているほか、日本酒、稲庭うどんに次ぐ新たな商材が見出せていない。	• 生産性向上や企業価値向上への取組等に対する支援を行い、県内の食品産業を牽引するリーディングカンパニーを育成するとともに、事業活動の中核を担う人材の育成や事業者間連携、販路拡大等を促進する。 • 海外での販路開拓に取り組む事業者の掘り起こしを進めるほか、バイヤーや飲食店等の現地ニーズの把握に努め、輸出商材の多様化を図る。

目指す姿3　文化芸術の力による魅力のある地域の創生

課題	対応方針
• ミルハスの利用者数や稼働率を高水準に維持するとともに、ミルハスを核とした県全体のにぎわいを継続的に創出していくことが求められている。 • 県民が広く文化芸術に親しむことのできる環境づくりが求められている。	• ミルハスの優れた音響特性など施設の優位性を最大限にPRし、質が高く集客力のある公演を開催・誘致するほか、県内文化施設と連携したイベントの実施等により、ミルハスを核とした地域の活性化やにぎわい創出を図る。 • 東京藝術大学との連携等により、県民が質の高い文化芸術に触れる機会の確保や将来の地域文化を担う若手の育成を図る。

戦略３　観光・交流戦略の主な課題と対応方針

目指す姿4　活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現

課題	対応方針
• 地域の賑わい創出や競技力向上のほか、スポーツ大会等の開催を通じた交流人口・関係人口の拡大が求められている。 • 少子化の影響による競技人口の減少や、専門性を有する指導者の不足等により、アスリートの育成・強化に影響が生じている。	• トップスポーツのアウェイ会場におけるキャンペーンや、スポーツ大使との連携など、本県にゆかりのあるコンテンツを活用し、スポーツと観光・食・文化等の連携によるスポーツツーリズムを推進する。 • 全県から優秀・有望な選手を選抜し、充実した練習環境を提供するため、指定競技団体に新たに指導者養成担当者を配置し指導者の資質向上を図る。また、小中学生を対象としたスポーツ能力測定会や体験会の開催など、スポーツを始めるきっかけづくりを行うことにより、スポーツのすそ野拡大に取り組む。

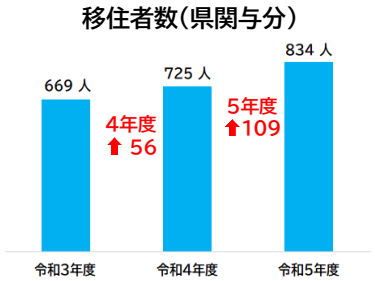
目指す姿5　国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築

課題	対応方針
• 国の羽田発着枠政策コンテストによって3往復運航が実現した大館能代空港の利便性について、旅行者や企業、旅行事業者の間で十分に認知が広まっていない。 • 利用者減少や乗務員不足の深刻化に伴い、バス路線の廃止・縮小が相次いでおり、市町村では、乗合タクシーやデマンド交通など、地域の実情に応じた効率的な交通ネットワークの確保が課題となっている。	• 航空事業者・旅行事業者、利用促進協議会等との連携を強化し、潜在的顧客層に対するデジタルマーケティングを活用したプロモーションやSNSによる地元情報の発信を行うほか、企業訪問等によるビジネス利用の喚起や商談会を通じた旅行事業者へのPR等を実施し、新たな旅行需要の取り込みを図る。 • 持続可能な地域公共交通の確保に向け、地域のニーズに即した、よりコンパクトで効率的なコミュニティ交通への移行を促進するため、市町村等に対するノウハウの提供や移行に要する経費の一部助成など、路線再編に向けた取組を支援する。

戦略４　未来創造・地域社会戦略の主な取組と成果

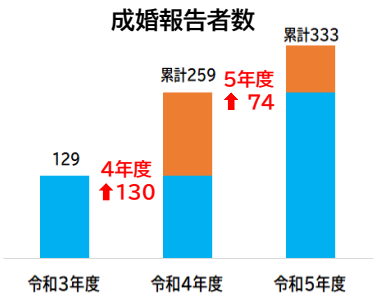
① 新たな人の流れの創出　（目指す姿1）

あきた暮らし・交流拠点センター（アキタコアベース）オープン（R5.10月）



こっちゃけ交流カフェ（東京）
（R5.7月）

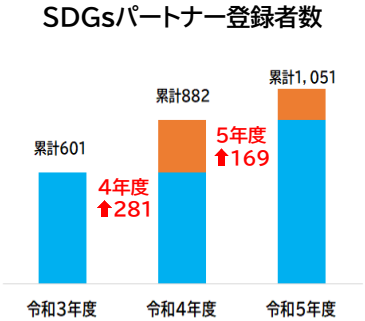
② 結婚・出産・子育ての希望がかない女性・若者が活躍できる社会の実現　（目指す姿2・3）



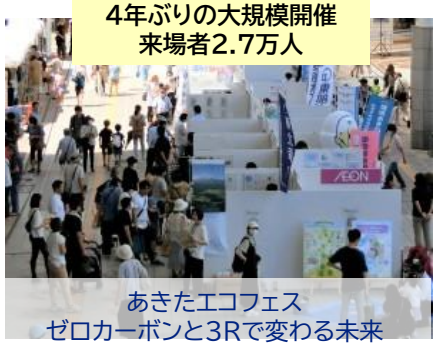
若者チャレンジ応援事業採択者表敬訪問
（R4.11.18）

③ 変革する時代に対応した地域社会の構築　（目指す姿4）

あきたSDGsアワード2023
（R6.1.30）



④ 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成や行政サービスの向上
（目指す姿5・6）



あきたエコフェス
ゼロカーボンと3Rで変わる未来
（R5.9.2・3）

戦略４　未来創造・地域社会戦略の主な課題と対応方針

目指す姿1　新たな人の流れの創出

課題	対応方針
• 多様な働き方の広がりにより、移住や就職に関する相談内容が複雑化していることから、きめ細かな相談対応や情報発信が求められている。 • 進学等で県外転出した若年層に、秋田での生活や就職に関する情報を伝えることが難しい状況にある。	• アキタコアベースにおける移住・就職に関するワンストップでの相談対応や、市町村・関係機関等と連携した各種交流イベントを通じ、秋田への関心層の拡大を図り、本県への移住・回帰の流れを加速していく。 • 高校3年時に県就活情報サイトへの会員登録を促し、進学等で県外転出した場合でも定期的に就活情報や秋田暮らし・魅力の情報を発信する。

目指す姿2　結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

課題	対応方針
• 2022年から2年間の結婚支援センターへの成婚報告者数は200人を超えたが、目標を下回った。 • 保育現場からは、保育士の労働負荷のより一層の軽減や保育人材の確保を望む声がある。	• AIマッチングシステムや結婚コーディネーターによる支援を継続するとともに、結婚支援団体間の連携を深め、あきた結婚支援センターを中心に、出会いの機会の提供や相談対応などを推進する。 • 保育士修学資金の貸付により県内就職を促進し、地域の実情に応じた多様な保育ニーズに対応できる人材の確保を支援する。

目指す姿3　女性・若者が活躍できる社会の実現

課題	対応方針
• 企業の女性活躍の取組が広がり、2023年の女性管理職割合は22%と過去最高となったが、女性の意識向上や経営者の理解は、まだ十分でない。 • 進学や就職に伴う若者の県外流出により人口減少と高齢化が進み、社会の活力が低下してきている。	• 官民一体で女性の意識改革を進めるとともに、研修会等を通じて、経営者や管理職のダイバーシティ経営への意識醸成を図るほか、関係団体との連携により男性の家事・育児参画を促進し、女性が活躍できる職場環境を整備する。 • 若者ならではの斬新なアイデアや夢の実現に向け、専門家と連携して挑戦を支援し、次代を担う若者が活躍できる社会の実現を目指す。

戦略４　未来創造・地域社会戦略の主な課題と対応方針

目指す姿4　変革する時代に対応した地域社会の構築

課題	対応方針
• 少子高齢化により中山間地域の集落では、地域活動の担い手が不足している。 • 持続可能でコンパクトなまちづくりに向けた議論が県全体に浸透していない。	• 集落単位でのワークショップ等を通じ、地域活動の主体となる地域運営組織の形成支援や、地域活動に関心がある女性の地域活動への参画を促進する。 • まちづくりに関する意識向上を図るための講習会の開催や、市町との情報交換の場等を活用し、目指すべきまちづくりについての議論を促進する。

目指す姿5　脱炭素の実現を目指す地域社会の形成

課題	対応方針
• 温暖化対策の実施に必要なノウハウや人材等が不足しており、地域や実施主体ごとに取組に温度差がみられる。 • 県民の1人1日当たりのごみ排出量や食品ロス量が全国平均を上回っている状況にある。	• 温暖化対策推進人材の育成・確保のほか、地域や企業などが効果的に取組を進められるよう、先進事例情報を発信するなど県民運動を展開する。 • ごみの減量化やリサイクルに向けた実証試験の結果を踏まえて広域的なごみ減量・資源循環モデルを構築し、社会実装に向けた取組を進めるとともに、広報により県民意識の醸成を図る。

目指す姿6　行政サービスの向上

課題	対応方針
• 地域課題解決や経済活性化に向けた、住民や企業が利用できるオープンデータが不足している。 • 生産年齢人口の著しい減少が想定され、自治体・民間ともに担い手不足が課題となっており、業務の効率化や生産性の向上が求められている。	• 県保有のデータ等のデータベース化により、二次利用可能な庁内データを整理し、利用の拡大を図る。 • 県・市町村協働政策会議等を通じて、県と市町村間の一層の連携について働きかけを行い、先進事例や費用対効果、市町村ニーズ等を踏まえて、効率的で持続可能な行政運営体制の構築を目指す。

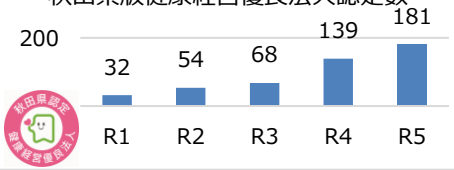
戦略５　健康・医療・福祉戦略の主な取組と成果

① 健康寿命の延伸に向け、県民・企業と一体となった取組の推進
（目指す姿1）

・３００を超える「秋田県健康づくり県民運動推進協議会員」との連携による県民運動を展開
・１８１法人が「秋田県版健康経営優良法人」の認定を受けるなど、健康づくりに対する社会的気運が向上

若い世代のがん検診
受診率の向上に向けた取組強化

秋田県版健康経営優良法人認定数

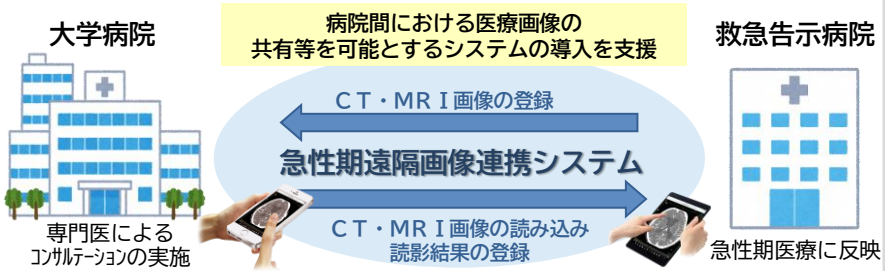


「全国食生活改善大会」の
開催による食での健康づくり

② 人口減少時代を見据えた質の高い医療提供体制の構築
（目指す姿2）

高齢化が進む地域で必要と
される「総合診療医」の育成強化

「感染統括制御・疫学・分子病態
研究センター」の開設（Ｒ５．５）



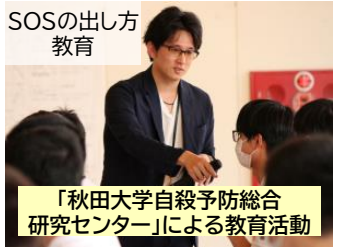
③高齢者と障害者の地域での生活を支える支援体制の充実・強化
（目指す姿3）

介護分野における生産性の
向上への支援と認知症対策の強化

「医療的ケア児支援センター」の開設（R4．4）
と障害者の社会参加を支援するサポーターの育成

④ 複雑化・多様化する福祉ニーズに対応した支援体制の充実
（目指す姿4）

複合的な事案に対応する「子ども・
女性・障害者相談センター」の開設（R5．4）



「秋田大学自殺予防総合
研究センター」による教育活動

ケアラー支援の充実

戦略５　健康・医療・福祉戦略の主な課題と対応方針

目指す姿1　健康寿命日本一の実現

課題	対応方針
• 健康に関して関心の薄い層や育児・仕事で健康づくりに取り組む余裕のない働き盛り世代において、意識改革や行動変容につながっていない。	• 働き盛り世代の健康づくりを推進するため、年代や性別等に応じた効果的な広報手法の検討を行うとともに、「秋田県版健康経営優良法人認定制度」の拡大を通じた健康経営の考え方の普及を図る。
• 県民（20歳以上）の野菜摂取量は286．4gと増加傾向にあるが、目標には届いていない。また、食塩摂取量は10．1gと減少傾向にあるが、依然として多い。	• 新たに改訂した「秋田県民の食生活指針」に基づき、関係団体等との連携や出前講座、研修会などの普及啓発の取組を進め、「減塩」や「野菜・果物摂取の増加」といった県民の意識改革や行動変容につなげる。
• コロナ禍により落ち込んだがん検診受診率（胃・大腸・肺・子宮頸・乳）は、一部を除き改善傾向にあるが、コロナ禍前の水準には戻っていない。	• 健（検）診予約システムの未導入市町村に対してシステムの導入を働きかけるなど、受診しやすい環境整備を進めるとともに、かかりつけ医等による受診勧奨などを通じて、健（検）診の受診促進を図る。

目指す姿2　安心で質の高い医療の提供

課題	対応方針
• 修学資金貸与を受けた医師で、地域の医療機関で働く者は徐々に増えてきているが、医師不足や地域偏在の解消には至っていない。	• 新たに策定した「秋田県医師確保計画」に基づき、秋田大学や県医師会などの関係機関と連携しながら、医師不足や地域偏在の解消に向けた施策を着実に推進する。
• 広大な県土を有する本県において、人口減少に伴う患者の減少や医療ニーズの変化が進む中、質の高い医療を持続的に提供できる体制の構築が必要である。	• 二次医療圏の見直しを踏まえ、より広域的な枠組みにおける役割分担や連携のあり方について、医療機関等との協議を進めるとともに、オンライン診療の普及など、医療のデジタル化を推進するための取組を展開する。
• 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、県民の健康に重大な影響を与える感染症の発生に備えるため、病床・外来医療、検査体制の強化等が求められる。	• 秋田大学の「感染統括制御・疫学・分子病態研究センター」と連携しながら、「秋田県感染症予防計画」に基づき、今後の感染症危機に備えた医療提供体制の整備や人材育成などの感染症対策の強化を図る。

戦略５　健康・医療・福祉戦略の主な課題と対応方針

目指す姿3　高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化

課題	対応方針
• 超高齢化と生産年齢人口の減少により介護人材の需給ギャップが広がり、介護職員の不足が今後更に進行することが想定される。	• 介護や福祉の職場のイメージアップを図りつつ、若者や中高年、外国人を含む多様な人材の新規参入の促進、介護ロボットやICTの導入による労働環境の改善・業務の効率化など、ハード・ソフト両面からの幅広い対策を推進する。
• 認知症の方が増えることが見込まれる中、支援する体制の強化が求めれているが、その中心となる「チームオレンジ」の設置が5市町村にとどまっている。	• 「チームオレンジ」の立ち上げ等を担うオレンジコーディネーター研修について、未受講の市町村に受講を積極的に働きかけるなど、チーム数の増加・底上げを図りながら支援体制を強化する。
• 障害への正しい知識と理解を持つ専門サポーターの養成にあたって、サポーターが未設置の地域がある。	• サポーター養成に必要な講師を養成する研修機会を確保するため、全市町村へ広く呼びかけを行うとともに、場所や移動の負担なく受講できる環境を整えていくなど、サポーター未設置地域の解消を目指す。

目指す姿4　誰もが安全・安心を実現できる地域共生社会の実現

課題	対応方針
• 「子ども・女性・障害者相談センター」を開設した一方、福祉ニーズに対応する市町村の包括的相談体制は、人材確保等の課題により十分な体制となっていない。	• 市町村等を対象とした包括的相談支援体制整備に係る研修を開催するほか、担い手確保に向け、民生委員、施設関係者やNPO法人等向けの研修等も開催するなど、地域で受け止める体制づくりを推進する。
• 令和5年の自殺者数は減少し、死亡率は全国ワーストを脱却したものの、依然として高い状況が続いている。	• 自殺に至る様々な要因を把握・分析をする「秋田大学自殺予防総合研究センター」が行う調査結果を民間団体・行政・報道とも共有を図り、関係団体と連携したSNS等による相談対応などの支援に取り組む。
• ケアラーへの県民理解が不十分であるほか、ケアラー自身の認識不足もあることから、まずはケアラーの潜在的な支援ニーズを把握する必要がある。	• ヤングケアラーを含む、家族介護者が相談しやすい環境づくりに向け、SNSを活用した相談プラットフォームの運用などを行うほか、関係機関と連携を図りながら、地域全体で支える体制を構築する。

戦略６　教育・人づくり戦略の主な取組と成果

① 社会の変化とニーズに応じた専門教育の推進（目指す姿1）

ロボット教材を活用した
プログラミング教育

最新のICT教材やIT専門人材を
活用したデジタル教育を推進

スマート農業体験実習

地域の教育資源を活用した特別講義や
技術研修など、最先端の学びを推進

② 学習の質を高めるための教育環境の整備（目指す姿2）

小学校におけるICTを活用した授業

全ての学校に1人1台端末や高速通信
ネットワーク環境を整備

鹿角高校

令和6年4月に、花輪高校・小坂高校・
十和田高校を統合し、鹿角高校を開校

③ 豊かな心と健やかな体の育成（目指す姿4）

特別支援学校と小学校の
交流及び共同学習

障害のある子どもが、地域の同世代の
子どもや人々と共に学ぶことがができ
る環境づくりを推進

地域人材を活用した体育授業

全ての児童生徒が運動やスポーツの
楽しさや喜びを味わうことのできる授
業づくりを推進

④ 良質な文化芸術に親しむ機会の充実と文化遺産の保存・活用（目指す姿6）

メタバース×キンビ

仮想空間（メタバース）上に近代美術
館を再現
自宅に居ながら、近代美術館所蔵の
美術品を閲覧可能に
（令和6年4月20日～）

西馬音内の盆踊

毛馬内の盆踊

令和4年11月30日、「西馬音内の盆踊」
「毛馬内の盆踊」を含む「風流踊」がユネ
スコ無形文化遺産に登録

戦略６　教育・人づくり戦略の主な課題と対応方針

目指す姿1　秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成

課題	対応方針
• 新規高卒者の3年後離職率は、全国平均を下回っているが、企業とのミスマッチによる離職が生じている。 • 科学技術の進展や産業構造の変化等に伴い、地元企業等が生徒に求める専門的な知識・技術が変化しており、指導内容も高度化している。	• 県内事業所の研修制度や離職状況等の情報を生徒に伝える機会を設けるとともに、離職防止セミナーや支援員による就職後のフォローアップを行う。 • 専門人材を活用した特別講義や県内企業等での技術研修を実施するとともに、専門学科や地域をデジタルでつなぐ「ものづくり・ラボ」を構築し、デジタル化に対応したものづくり教育を推進する。

目指す姿2　確かな学力の育成

課題	対応方針
• 教員個々のICT活用指導力の差は依然大きく、授業改善に向けてICT環境を組織的に有効活用するには至っていない。 • 「人材や予算に課題がある」等の理由から、幼児教育推進体制の構築が進まない市町村がある。	• 各種協議会等において各校の好事例を積極的に情報提供するとともに、教員及び学校間の連携を推進する。また、教員研修を実施し、指導力向上を図る。 • 就学前教育・保育アドバイザーを配置する10市村の取組や優良事例等の情報を発信するとともに、市町村訪問による助言指導やアドバイザー配置の課題解決に向けた有識者会議の開催など、市町村の実情に即した支援を行う。

目指す姿3　グローバル社会で活躍できる人材の育成

課題	対応方針
• 英検3級相当以上の英語力を有する中3生の割合は増えているものの、国の目標（50%）に達していない。 • 企業の外国人材の受入促進などにより今後県内在住外国人の増加が予想されており、地域で生き生きと暮らせるよう、日本語教育の強化が必要である。	• 英語担当指導主事による指導改善のための会議において学校訪問時に教員に対して指導する内容を共有するとともに、教員研修で現在課題となっている内容について扱い、教員の指導力及び生徒の英語力の向上を図る。 • 令和5年度に策定した「秋田県日本語教育の推進に関する基本的方針」に基づき、関係機関と連携して日本語教育の環境整備を推進していく。

戦略６　教育・人づくり戦略の主な課題と対応方針

目指す姿4　豊かな心と健やかな体の育成

課題

- スマートフォンの普及拡大により、未就学児のインターネット利用率が急激に増加している。
- 本県児童生徒の新体力テストにおける体力合計点は全国トップクラスにあるものの、コロナ禍前に比べ、体力の低下や運動離れの進行が懸念される。

対応方針

- 関係機関等と連携・協働し、低年齢期の子どもを持つ保護者や幼稚園、保育所等の関係者を対象とした啓発講座を実施し、安全・安心なインターネット利用環境の整備を図る。
- 指導者に対する研修会や地域人材を活用した体育授業等を通じ、運動やスポーツが好きで体力の高い児童生徒の育成に努める。

目指す姿5　地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化

課題

- 県内高等教育機関が、地域を支える拠点としての役割を果たすため、特色ある取組が求められている。
- 県内高等教育機関では、本県産業界等で活躍できる人材の育成に取り組んでいるが、卒業生の半数以上が県外に就職してしまっている。

対応方針

- 秋田県立大学が行うスマート農業の普及に向けた取組や、私立大学等が行う即戦力人材育成の取組など、教育・研究・地域貢献の各分野における各高等教育機関の特色を生かした取組に対し、支援を行う。
- 大学等が行う県内定着に向けた取組を支援するとともに、高校生の県内進学を促進するため、県内高等教育機関等が一堂に会した進学相談会を開催する。

目指す姿6　生涯にわたり学び続けられる環境の構築

課題

- 障害理解や開催ノウハウ、支援者の不足等、障害者に配慮した講座の実施に課題を有する市町村が多い。
- 縄文遺跡群や民俗芸能、郷土食など本県の文化財の魅力が認められつつあるものの、保存や活用に向けては、地域住民と連携した取組が不十分である。

対応方針

- 地区別の課題に応じた講座の開催に向け、各市町村の生涯学習・社会教育担当課、特別支援学校の同窓会等が連携・協働するネットワークを構築し、取組支援、情報発信等を行うことにより、持続可能な学びを目指す。
- 観光部門や地域づくり部門、学校教育等と連携した取組の推進により、地域住民の文化財継承に向けた機運を盛り上げ、保存と活用の相乗効果を図る。

基本政策

流域治水対策

計画的な河川改修工事の実施

「あきた河川メール」
河川水位や降雨量をメールでお知らせ

R5.7月豪雨災害
迅速な復旧工事の実施

県公式LINE
防災情報(河川、道路)の提供

ツキノワグマ被害防止対策

人里への出没対策強化

県民に対する普及啓発

総合的なツキノワグマ被害防止対策を実施
- ・集落ぐるみの対策強化
- ・捕獲の担い手の確保・育成
- ・市町村職員等クマ対策人材の育成　　など

パンフレット「秋田県のツキノワグマ対策」
(R6.3月発行)

1　防災減災・交通基盤

課題

- 全国的に集中豪雨による被害が頻発化・激甚化しており、県内でも災害発生箇所の整備に多くの費用を要しているため、中小河川の改修が進んでいない。
- 高度経済成長期以降に整備されたインフラ施設の老朽化が進行しており、修繕・更新等に係る費用が増加している。

対応方針

- 浸水被害発生箇所のハード対策と並行し、短期間で治水効果を向上させる伐木や州ざらい等を推進する。また、浸水想定区域図の作成や水位周知河川を追加するなど、地域の防災力強化のためのソフト対策を併せて推進する。
- 長寿命化計画に基づき、計画的な修繕・更新等を実施することにより、費用の縮減と平準化を図りながら、インフラ施設の延命化を進めていく。

基本政策

2　生活環境

課題	対応方針
• 成年年齢の引下げや高齢化の進行に伴う若年者や高齢者の消費者被害の増加のほか、特殊詐欺被害の深刻化が懸念されている。	• 若年者や高齢者をはじめとした各年代に対する消費者教育や啓発活動の強化などにより、県民一人ひとりが被害防止に向けて自ら考え自ら行動する「自立した消費者」の育成を目指す。
• 所有者の判明しない猫の繁殖や不適切な飼養により収容される猫が依然として多く、譲渡先が見つからずに殺処分せざるを得ない状況となっている。	• 地域住民が適正管理を行う地域猫活動や多頭飼育崩壊の未然防止対策等により収容される猫の数を減少させるほか、デジタル技術の活用等により譲渡頭数の増加を図り、殺処分数を減少させる。
• 建設分野において、人口減少の進行により自治体・民間ともに担い手不足が課題となっており、業務の効率化や生産性の向上が求められている。	• 下水道等の生活排水処理事業では、処理施設の集約・再編や複数自治体共同で維持管理を行うなど、人口減少下においても、将来にわたり持続可能な体制整備を進め、県全体で生産性向上の推進を図っている。

3　自然環境

課題	対応方針
• 県内の水環境は、概ね良好な状態を維持しているものの、八郎湖をはじめとした一部の河川・湖沼・海域では環境基準の達成に至っていない。	• 公共用水域の常時監視や排水基準を超過した事業場に対する立入検査の強化等に取り組むほか、八郎湖においてはアオコ対策等を継続するとともに、ICT技術を活用した無落水移植栽培など、実効性の高い対策を推進する。
• 人の生活圏におけるツキノワグマの出没が増加し、人身被害や農業被害が拡大しており、適正な保護管理と被害防止のための取組の強化が求められている。	• 野生鳥獣管理共生ビジョンに掲げる「人とクマが棲み分けしながら共に歩む秋田」を目指し、出没情報の提供等による人身被害防止対策や緩衝帯の整備等による出没抑制策など総合的な取組を推進する。